

1. 気象研究所の概要

1.1. 業務概要

気象研究所は気象庁の技術基盤の研究開発の中核を担う施設等機関として、気象業務への実用的技術の提供を目指し、台風・集中豪雨等対策、気候変動・地球環境対策及び地震・津波・火山対策の強化に資する以下のような研究を最新の科学技術を反映した世界最高の技術水準で遂行している。

- ・災害の防止・軽減や地球温暖化への対応等の気象庁が取り組むべき喫緊の課題に貢献する研究
- ・最先端の科学技術を2030年の気象業務に応用するための先進的・基盤的研究
- ・現業機関の持つ観測・予測基盤から得られるビックデータや研究成果を用いた生産性向上に関する社会応用を促進する研究
- ・AI活用やモデル高速化に関する研究

このため、令和6年度から令和10年度までの気象研究所中期研究計画では、以下のとおり大きく4分類（基盤技術研究、課題解決型研究、地震・津波・火山研究、応用気象研究）での研究を実施する。

基盤技術研究では、数値予報モデル開発と、気象観測及びデータ同化に関する技術基盤的な課題を取りまとめた研究を実施している。具体的には、地球の大気、海洋、陸面・雪氷、大気微量成分など地球システムを構成する各要素を総合的に扱う「階層的な地球システムモデル」の開発を推進している。また、全球からメソスケールまでのデータ同化技術と、衛星・地上リモートセンシング及び直接観測データを利用した監視・予測技術の開発を進めているほか、観測や実験により大気の種類物理過程を解明し、物理過程モデルの高度化等を通じて、数値予報モデルの予測精度の向上に寄与する研究を推進している。

課題解決型研究では、基盤技術研究の成果を活用しながら現象の機構解明や監視予測技術、気候と地球環境変動の要因・予測に関する研究を実施している。具体的には、台風及び線状降水帯等による集中豪雨・大雪・竜巻等突風等の顕著現象がもたらす気象災害を防止・軽減するため、最先端の観測・解析手法や高精度の数値予報システムを用い、これらの現象の機構解明と高度な監視予測技術の開発を行っている。また、大気と海洋を含む気候システムや、その応答過程で重要な炭素循環及びそれに関連する生物地球化学循環について、諸現象の要因を解明し、過去から将来にわたる解析・予測に係る信頼性を向上させる研究を推進している。

地震・津波・火山研究では、令和5年度まで実施していた「南海トラフ沿いのプレート間固着状態と津波地震の発生状況即時把握に関する研究」を「地殻活動・地震動・津波の監視・予測に関する研究」に統合し、より効果的な推進を図る。具体的には、地震や津波の発生に伴う災害を防止・軽減するため、地震発生過程・地震活動・地殻変動・地震動・津波の諸現象への理解を深め、地殻活動・地震動・津波の監視・予測技術の開発・改良を行っている。また、気象庁火山業務における噴火警報、噴火警戒レベルの判定基準、降灰予報、航空路火山灰情報などの改善に貢献するため、火山活動の監視及び評価技術、噴火現象の即時的解析・予測技術を高度化する研究を行っている。

応用気象研究では、豊かで安全な生活をもたらすような社会を実現するため、気象・気候予測の高度利用を図り、防災対応や気候変動適応にも貢献してする研究を行っている。また、ビックデータ・IT分野の急速な技術の進展に対応するため、必要に応じて地震津波火山分野との連携も考慮しつつ研究を進めている。

また、気象研究所は、世界気象機関（WMO）や、「気候変動に関する政府間パネル」（IPCC）等の国際的な枠組みの下における研究・技術開発等に、世界トップレベルの中核研究機関として積極的に参加するとともに、（独）国際協力機構（JICA）等国際協力を推進する機関と連携・協力して、国際的な技術協力や技術支援等の国際貢献活動を積極的に推進している。

1.2. 沿革

（前身）中央气象台に研究課を設置。（昭和 17 年 1 月）

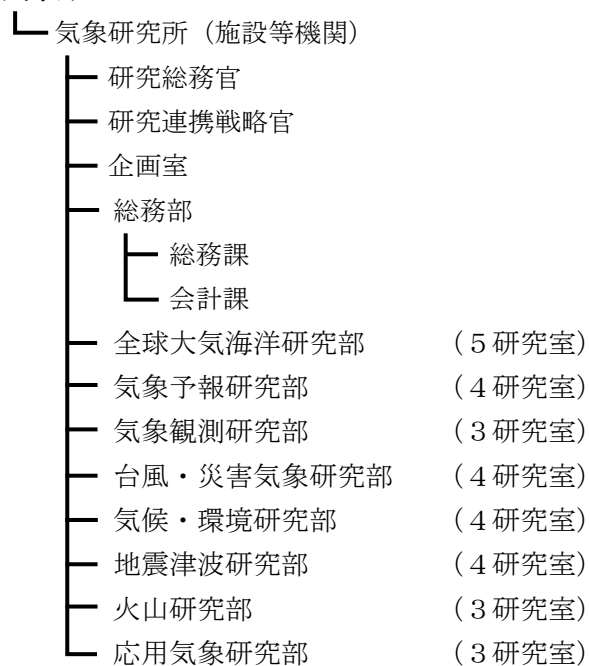
- 昭和 21 年 2 月 中央气象台分掌規程の改正に伴い、東京都杉並区において中央气象台研究部として再発足（気象研究所創立）。
- 22 年 4 月 中央气象台気象研究所と改称。
- 31 年 7 月 運輸省設置法の改正により、中央气象台が気象庁に昇格したのに伴い、1 課 9 研究部で構成される気象庁気象研究所となる。
- 33 年 10 月 総務部を新設し、会計課と研究業務課を設置。
- 35 年 4 月 高層気象研究部を台風研究部に、地球電磁気研究部を高層物理研究部に改組。
- 46 年 4 月 気象測器研究部を気象衛星研究部に改組。
- 47 年 5 月 研究業務課を廃止し、総務部の外に企画室を設置。
- 49 年 4 月 地震研究部を地震火山研究部に改組。
- 55 年 6 月 筑波研究学園都市に移転。
- 62 年 5 月 高層物理研究部と気象衛星研究部を廃止し、気候研究部と気象衛星・観測システム研究部を新設。
- 平成 9 年 4 月 応用気象研究部を環境・応用気象研究部に改組。
- 13 年 1 月 中央省庁の再編に伴って国土交通省が設置され、気象庁は同省の外局となる。
- 25 年 5 月 物理気象研究部、海洋研究部、地球化学研究部を廃止し、研究総務官、研究調整官、海洋・地球化学研究部を新設。
- 26 年 4 月 地震火山研究部を廃止し、地震津波研究部と火山研究部を新設。
- 31 年 4 月 予報研究部、気候研究部、台風研究部、環境・応用気象研究部、気象衛星・観測システム研究部、海洋・地球化学研究部を廃止し、全球大気海洋研究部、気象予報研究部、気象観測研究部、台風・災害気象研究部、気候・環境研究部、応用気象研究部を新設。
- 令和 4 年 4 月 研究調整官を廃止し、研究連携戦略官を新設。

1.3. 組織・定員

気象研究所は、「気象業務に関する技術に関する研究を行う（国土交通省組織令第235条）」ことを任務として設置されている気象庁の施設等機関である。気象研究所の内部組織として、8研究部が設置されており、各研究部は3～5の研究室で構成されている。また、研究を側面から支援する部門として総務部と企画室が設置されている。

令和6年度における気象研究所の定員は、指定職1名、行政職30名、研究職140名の計171名である。

気象庁



1.4. 職員一覧

気象研究所 所 長： 中本能久

研究総務官： 山中吾郎

研究連携戦略官： 藤田 匡

企画室 室 長： 小川 智

研究評価官： 藤原弘章

課 長 補 佐： 藤村美代子

調 査 官： 井上 卓、小林健作¹⁾

管 理 係： 堀口桂香（係長）、倉持智成、田中 晋、明石 亮、原口大輝

評 価 係： 笹子貴昭（係長）

業 務 係： 田中秀昂（係長）

総務部 部 長： 松本千登勢

総務課 課 長： 佐々木俊明

課 長 補 佐： 有馬 崇

調 査 官： 川崎誠二

庶 務 係： 大塚日富美（係長）、南戸真衣

人 事 係： 川上弘海（係長）、志摩佳季

会計課 課 長： 白石由紀子

課 長 補 佐： 高尾 茂

調 査 官： 小山昌一

主 計 係： 中村昌平（係長）

出 納 係： 遠藤智美（係長）、加藤彩花

用 度 係： 佐々木浩行（係長）、呉服将太郎、綿井正典

施 設 係： 平 秀美（係長）

全球大気海洋研究部 部 長： 高槻 靖

第一研究室： 石井正好（室長）、出牛 真、大島 長、吉田康平

第二研究室： 吉村裕正（室長）、高谷祐平、足立恭将、安井良輔

第三研究室： 眞木貴史（室長）、関山 剛、足立光司、梶野瑞王

第四研究室： 中野英之（室長）、浦川昇吾、平原翔二、青木邦弘、川上雄真

第五研究室： 石川一郎（室長）、藤井陽介、碓氷典久、広瀬成章

気象予報研究部 部 長： 永戸久喜

第一研究室： 橋本明弘（室長）、林 修吾、水野吉規、大泉 伝、渡邊俊一、岸 達郎、築地原 匠

第二研究室： 中川雅之（室長）、川合秀明、長澤亮二

¹⁾令和6年7月31日まで

第三研究室： 大河原望（室長）、谷川朋範、庭野匡思

第四研究室： 折笠成宏（室長）、田尻拓也、岩田 歩

気象観測研究部 部 長： 岡本幸三

第一研究室： 山崎明宏（室長）、石橋俊之、石田春磨、工藤 玲、岡部いづみ、田上雅浩

第二研究室： 酒井 哲（室長）、吉田 智、西橋政秀、及川栄治、瀬古 弘

第三研究室： 川畑拓矢（室長）、堀田大介、太田芳文、幾田泰醇、近藤圭一、星野俊介、
寺崎康児、瀬戸里枝、井上卓也、佐谷 茜、山下翔大

台風・災害気象研究部 部 長： 加藤輝之

第一研究室： 和田章義（室長）、柳瀬 亘、嶋田宇大、川端康弘、辻野智紀

第二研究室： 益子 渉（室長）、廣川康隆、小野耕介、荒木健太郎、栃本英伍、末木健太

第三研究室： 山内 洋（室長）、梅原章仁、鶴沼 昂

第四研究室： 楠 研一（室長）、足立 透、北村智文

気候・環境研究部 部 長： 須田一人

第一研究室： 直江寛明（室長）、原田やよい、小林ちあき、関澤偲温

第二研究室： 保坂征宏（室長）、水田 亮、遠藤洋和、行本誠史

第三研究室： 澤 庸介（室長）、石島健太郎、石井雅男、藤田 遼

第四研究室： 豊田隆寛（室長）、遠山勝也、小杉如央

地震津波研究部 部 長： 中村雅基

第一研究室： 山本剛靖（室長）、田中昌之、中田健嗣

第二研究室： 露木貴裕（室長）、弘瀬冬樹、小木曾 仁、吉田康宏、下條賢梧

第三研究室： 西宮隆仁（室長）、小寺祐貴、干場充之

第四研究室： 林 豊（室長）、対馬弘晃、南 雅晃

火山研究部 部 長： 中村浩二

第一研究室： 鬼澤真也（室長）、川口亮平、高木朗充、成田冴理、奥山 哲（札幌分室）、
岡田 純（仙台分室）、森 健彦（東京分室）、入山 宙（福岡分室）

第二研究室： 新堀敏基（室長）、石井憲介、石元裕史

第三研究室： 坂井孝行（室長）、谷口無我、関 香織³⁾

応用気象研究部 部 長： 村田昭彦

第一研究室： 辻野博之（室長）、福井 真、野坂真也

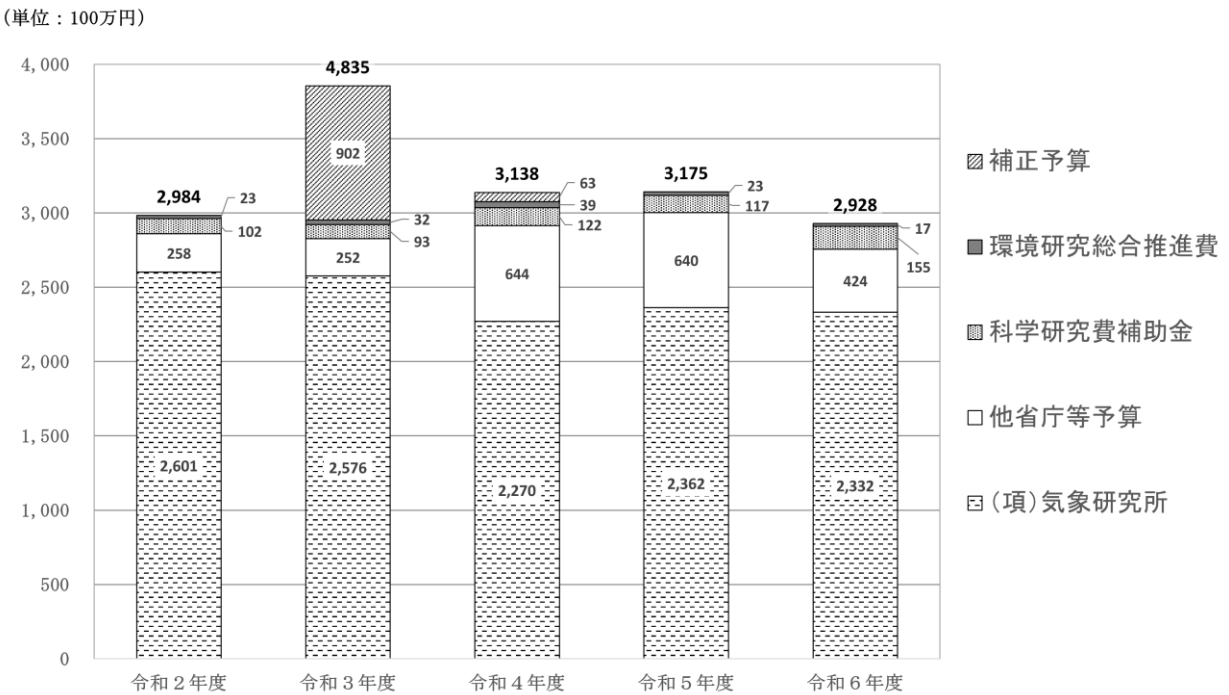
第二研究室： 仲江川敏之（室長）、村崎万代、川瀬宏明

第三研究室： 高野洋雄（室長）、山口宗彦、太田琢磨

1.5. 予算

令和6年度における気象研究所予算の総額は約29億円であり、このうち国土交通省本予算によるものは約23億円、デジタル庁一括計上予算は約3.0億円であった。

さらに、環境再生保全機構より環境研究総合推進費（17百万円）、日本学術振興会より科学研究費助成事業（155百万円）の助成を受けている。



研究経費の予算別内訳と最近5年間（令和2年度～令和6年度）の推移

令和6年度においては、他省庁予算として、環境省の地球環境保全等試験研究費（27百万円）および放射能調査研究費（9百万円）、内閣府の研究開発とSociety5.0との橋渡しプログラム（91百万円）による研究を実施した。（下表：研究の区分参照）

研究の区分

経常研究	8件
地方共同研究	1件
他省庁予算による研究	
環境省	
地球環境保全等試験研究費による研究	2件
内閣府	
研究開発と Society5.0 との橋渡しプログラム	1件
共同研究	77件
公募型共同利用による研究	47件
環境研究総合推進費による研究	4件
科学研究費助成事業による研究（研究代表者として実施している研究課題）	63件
（研究分担者として実施している研究課題）	56件